

能登半島地震にまなぶ

富士常葉大学大学院環境防災研究科

重川 希志依

過去の教訓を次の災害にいかす工夫

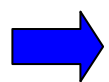
現地に本部を設け”我が事”意識で対応



政府現地連絡対策室



石川県現地災害対策本部



自分の目,耳,足で被害情報・被災地のニーズを把握し対策につなぐ努力

過去の教訓を次の災害にいかす工夫 経験者の投入



ネットワークおぢや



新潟県下の市町職員

➡ 次に何が起こるのか、具体的な仕事の手順

過去の教訓を次の災害にいかす工夫 経験者の投入



- 厚生労働省 災害救助法, 住宅応急修理制度のベテランを次々に派遣
- 内閣府が実施した「国家公務員防災担当職員合同研修会」受講者

➡ 現在の職位に関わらず経験者を登用

生活再建支援

自助努力があって初めて様々な支援策が有効に生かされる

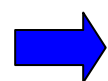
	生活再建支援金	住宅応急修理	義捐金
全 壊	400万円	なし	80万円
半 壊	200万円	50万円	40万円
一部損壊	なし	なし	2万円

- 一つ上の被害認定を目指す被災者

➡ 全壊をもらわなければ、半壊をもらわなければ損をするという
間違った認識

生活再建支援 被害を出さないことが最善の策

	生活再建支援金	住宅応急修理	義捐金
全壊	400万円	なし	80万円
半壊	200万円	50万円	40万円
一部損壊	なし	なし	2万円



様々な支援策を受けても、それだけで生活が再建できるわけではない。被害を出さないことが最善の策であることを認識する。

被災者の生活再建支援に向けて

様々な制度が充実



現場で発生している
課題は運用上の点



全てを被災自治体職員のみで対応することには限界がある
専門家の活用, アウトソーシングなど多様な選択肢を用意

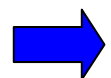


たとえば…

円滑な罹災証明書発行 ➡ 建築の専門家による建物調査

➡ 被災者自身にできる調査方法の開発

生活再建支援 ➡ 生活再建プランナーによる相談体制



被災者にとり最も効果的な支援のために必要な“運用体制”
の研究と導入